

レジリエンス立国構築に貢献



事業継続の取り組み支援 社会経済システム確保へ

《寄稿》 一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会 会長 広瀬 道明

当協議会は、2014年6月の「国土強靱化基本計画」の閣議決定に基づき、民間の睿智(えいち)を集結して国土強靱化の推進を図ることを目的に設立されて以来、レジリエンスに関する総合的な施策づくりやその推進に寄与すべく、産・学・官・民からなる数々のワーキンググループを立ち上げ、国に向けた国土強靱化に関する民間からの具体的提言を行うとともに、「ジャパン・レジリエンス・アワード」(強靱化大賞)の運営、その他シンポジウムやセミナーの開催による有用な情報発信等を通じて、政府と連携してレジリエンスの理解促進・普及啓発に努めてきました。また、内閣官房国土強靱化推進室により16年4月に創設された「国土強靱化貢献団体認証」(レジリエンス認証)の認証組織として、企業・団体の「事業継続」への取り組みを支援してきました。

ワーキンググループはこれまで40近くが立ち上がり、学識者・企業・団体・自治体を会員として、また、省庁をオファサーバーとして、国土強靱化の推進にあたってさまざまな課題に取り組みてきました。その成果は、毎年、「国土強靱化政策」への緊急提言書として取りまとめられ、内閣総理大臣、国土強靱化担当大臣、自民党本部、内閣官房国土強靱化推進室等に提出してきました。テーマは多岐にわたりますが、その中で、レジリエンス住宅、エリア価値創造、CIT(直交集成板)需要拡大、土砂災害対策、津波・水害対策、建築物自然資本活用型インフラ整備、路面下空洞対策、レジリエントな、のり面等保護対策、防災インフラ投資等といった、住宅、建設、土木、インフラ関連のものが3分の1を占めています。

「ジャパン・レジリエンス・アワード」は、レジリエンスに関する先進的な活動を発掘・評価・表彰する制度として14年に設けられて以来、毎年10月から12月にかけて「エントリー」を募集し、翌年春に表彰式を開催してきました。これまでに約700の企業・団体が表



レジリエンス認証ロゴマーク(通常の認証⑥、あわせて社会貢献に組み入れる団体の認証)

国土強靱化貢献団体の認証に関するガイドライン
(2016年2月制定、2018年7月改定)
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/pdf/ninsyo_gl.pdf
認証取得団体は内閣官房国土強靱化推進室のホームページで公表され、レジリエンス認証マークが付与されます。

影されましたが、その約半数が、住宅、建設、土木、インフラ関連となっています。

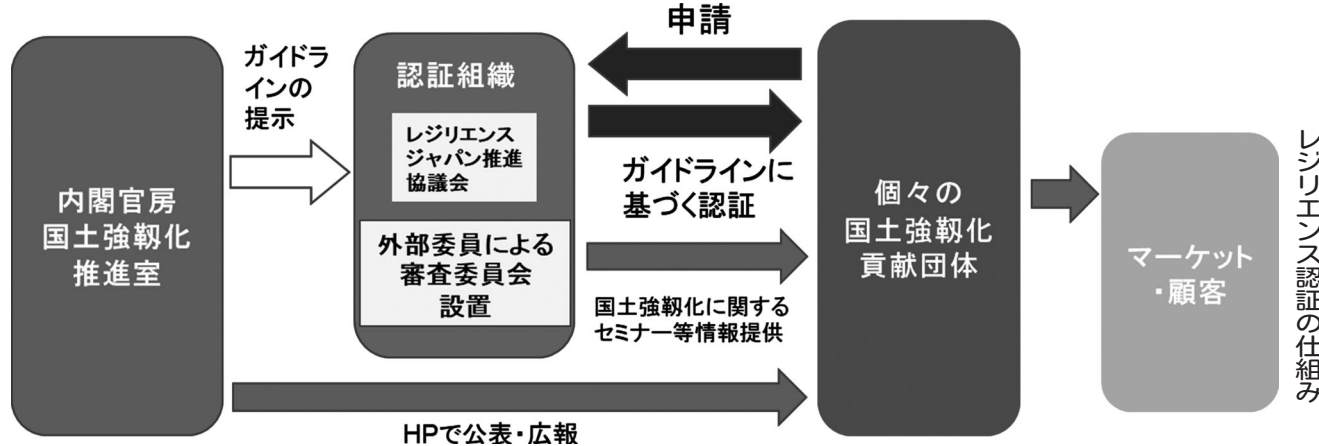
世界では新型コロナウイルス感染症が拡大する事態が起り、日本では、さらに地震、台風や水害などの自然災害が多く発生する状況が続いています。他、情報システムの不具合による影響、ランサムウェア等のサイバー攻撃等が多く発生しています。このような状況の中で、いかなる事態が生じても機能不全に陥らない社会経済システムを確保するという観点では、その担い手である民間事業者による自己の事業継続への「自助」の取り組みとして、事前の対策と被害発生時に迅速に事業を回復させる組織の仕組みを構築することが極めて重要です。

内閣官房では、そうした民間における事業継続への積極的な取り組みを広めるため、16年2月に「国土強靱化貢献団体の認証に関するガイドライン」を制定し、これに基づいてレジリエンスジャパン推進協議会が同認証制度の運用を同年4月に開始しました。この認証制度は、事業継続のために組織がどのような対応をするのかを検証し、想定外の事態や社会インフラ機能の停止があっても事業を速やかに回復できる取り組みを評価し、認証する制度です。当協議会は、同認証制度の唯一の認定組織として、企業・団体の災害発生等への備え、「事業継続」への取り組みを支援してきました。本年11

◆取得メリット

- ①事業継続に関する取り組みを専門家に評価してもらうことで、さらなる改善につながります。
 - ②レジリエンス認証ロゴマークを名刺や広告などに付して、自社の事業継続や社会貢献への積極的な姿勢を顧客や市場に対してPRすることができ、企業価値の向上につながります。
 - ③レジリエンスジャパン推進協議会のホームページ(<https://www.resilience-jp.biz/certification/organization/>)や内閣官房国土強靱化推進室のホームページ(https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/nin_shou_dantai_ichiran.html)に認証取得団体として公表されます。
 - ④関東地方整備局管内の建設会社は、追加書類を提示することにより、関東地方整備局「建設会社における災害時の事業継続力(企業BCP)認定」をあわせて受けることができます。
 - ⑤一部金融機関で優遇制度があります。(ローン利率の引下げ、長期間の融資、災害時発動型保証等)
- 〈主な取扱例〉(詳しくは各銀行、協会HPをご覧ください)
- ・日本政策金融公庫による制度融資「社会環境対応施設整備資金」
 - ・紀陽銀行「ビジネスレジリエンス対策ローン」
 - ・第三銀行の「事業継続サポートローン」
 - ・静岡県信用保証協会災害時発動型保証予約システム「BCP特別保証」
 - ・兵庫県信用保証協会の災害時発動型予約保証「そなえ」
 - ・鹿児島県信用保証協会の保証制度「BCPサポート保証『あんしん』」等

一般社団法人
全国地質調査業協会連合会
会長 田中 誠
東京都千代田区内神田一五十一三
内神田Tビル3階302
電話 〇三(三五一)八八八七三



(写真・図版はレジリエンスジャパン推進協議会提供)

全国土木建築
国民健康保険組合
理事長 栄畑 潤
東京都千代田区平河町一五九
電話 〇三(三五一)二二四〇
<http://www.dh-jp.com>

 株式会社 松村組 代表取締役 村上修	 株式会社 本間組 代表取締役 本間達郎	 株式会社 大本組 代表取締役 長三宅啓一	 株式会社 ピーエス三菱 代表取締役 森拓也	 株式会社 みらい建設工業株式会社 代表取締役 石橋宏樹	 株式会社 あおみ建設株式会社 代表取締役 長河邊知之	 青木あすなる建設 代表取締役 辻井靖	 りんかい日産建設 代表取締役 前田祐治	 株木建設株式会社 取締役社長 株木康吉	 株式会社 不動テトラ 代表取締役 奥田眞也	 株式会社 浅沼組 代表取締役 浅沼誠	 銭高組 社長 銭高久善	 株式会社 鴻池組 代表取締役 渡津弘己
 畑八開発株式会社 代表取締役 笹崎俊一 電話 〇二六七(八八二)五〇一	 木下建工株式会社 代表取締役 木下修 電話 〇六七(八八二)二二九一三	 株式会社 ユーディケー 代表取締役 関根信次 さいたま市浦和区岸町五十七一 電話 〇四八(八二九)二九九一	 古郡建設株式会社 代表取締役 古郡栄一 埼玉県深谷市稲荷二一〇一六 電話 〇四八(五七三)三一〇一六	 小川工業株式会社 代表取締役 小川貢三郎 埼玉県行田市桜町一五一一一 電話 〇四八(五五四)四一一一	 沼田土建株式会社 取締役社長 青柳剛 群馬県沼田市西倉内町五九三 電話 〇二七八(二二五)一七五	 多田建設株式会社 代表取締役 佐藤俊也	 株式会社 新井組 代表取締役 馬場公勝	 株式会社 森本組 代表取締役 小林宗二	 西武建設株式会社 代表取締役 佐藤誠	 松井建設株式会社 取締役社長 松井隆弘	 株式会社 ナカノフドー建設 取締役社長 竹谷紀之	 大日本土木株式会社 代表取締役 馬場義雄